

アドミッション・ポリシーとディプロマ・ポリシーの 関連性に関する分析

齋藤朗宏（北九州市立大学経済学部）

大学における三つの方針の重要度が増している。中でもアドミッション・ポリシーは早い段階で普及が進んでおり、様々な調査が行われているが、ディプロマ・ポリシーやカリキュラム・ポリシーについては、まだ研究は十分ではない。そこで本研究では、三つの方針の現状について確認し、特にアドミッション・ポリシーとディプロマ・ポリシーとの一貫性について検討を行った。その結果、三つの方針に共通するキーワードやそれぞれに特有のキーワードを見出すことができ、また、一貫性の高い方針を持つ大学を抽出することができた。

1 はじめに

1.1 アドミッション・ポリシー

平成 11 年 12 月の中央教育審議会(以下中教審)答申で「入学者受入れの方針(アドミッション・ポリシー, 以下 AP)」の制定が提言された。この提言を踏まえ、文部科学省の通知である大学入学者選抜実施要項でも AP を確立し、AP を踏まえた入学者選抜に努めることが求められるようになった。さらに、平成 22 年 6 月の学校教育法施行規則一部改正により、AP は大学が、刊行物への掲載やインターネットの利用等の手段を用いて公表すべき情報の一つとして定められた。

これらの背景から、AP に関する調査、研究はこの 15 年で盛んになった。著名なものとしては鳴野他(2004)による各大学へのアンケート調査が挙げられる。近年では、山村他(2014)でも AP の効果が検討されている。

1.2 三つの方針

平成 20 年 12 月の中教審答申では、AP に加え、「学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー, 以下 DP)」、「教育課程編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー, 以下 CP)」という三つの方針の重視が提言された。この答申を受け、平成 24 年度実施分の大学機関別認証評価より、大学評価基準に DP, CP が定められてい

ることが盛り込まれるようになった。

三つの方針重視の方向性は現在でも進んでおり、平成 27 年度大学入学者選抜実施要項から、従来の AP に関する記述に加え、AP は、DP, CP を踏まえて作成することが求められるようになった。さらに、平成 26 年 12 月の中教審答申を経て平成 27 年 1 月に文部科学大臣により決定された「高大接続改革実行プラン」では、三つの方針の一体的な策定を義務づけるよう平成 27 年度中に法令を改正するとされている。以上の点から、今後は、AP のみならず DP, CP の策定について、また、三つの方針の繋がりについての検討が必要になってくることが予想される。

DP に関する研究としては、濱名他(2011)による調査がある。同調査では各大学にアンケートを行い、DP では専門分野に関する知識習得を重視する一方で、教養教育、共通教育に関する感心が低い点などを確認している。

1.3 研究目的

本研究では、日本の大学における三つの方針の現状を確認し、特に AP と DP とがどのように関連づけられているのかを検討する。この現状把握を通して、大学が、一貫性のある三つの方針をどのように策定すべきか、その検討の材料となることが期待される。

2 方法

2.1 データベースの作成

研究に先立ち、各大学の公式ウェブサイト、大学ポートレート¹を利用して三つの方針の抽出を行い、データベースを作成した。嶋野他(2004)や濱名他(2011)では、予め内容に関する選択肢を準備し、大学側がそれに当てはまっているかどうかを回答しているが、本研究では、前提となる知識を置かず、制定された文章そのものを分析対象としている。この点が大きな違いであると考えられる。こうすることで、同じ文面であったとしても、アンケートの回答者によって、内容に関する回答が異なるという可能性をなくすことが出来る。

文章を抽出するにあたっては、以下のような条件を設定した。

条件1:分析対象は、2つ以上の学部を持つ四年制総合大学における、全学の三つの方針とする。総合大学の定義は困難だが、便宜上ここでは、2つ以上の学部を持ち、少なくとも1つ以上の文科系課程を持っていることを条件とした。単科大学を条件から外したのは、単科大学においては、学部の方針と全学の方針との区別が困難なためである。

条件2:複数学部であっても、経済学部と経営学部の2学部のみという場合のように、類似した教育を行っていることが想像される学部のみで構成されている場合には、1と同様の理由で分析対象から除外した。文科系を少なくとも1学部含むことを条件としているのも、この点を考慮している。

以上のような条件で大学を抽出したところ、国立50大学、公立34大学、私立307大学の391大学が分析の対象となった。尚、データベース作成は2015年3月に行った。

2.2 全学三つの方針の有無

データベース構築にあたり、まず全学にお

ける三つの方針の有無について確認した。その結果は表1の通りである。

表1 全学における三つの方針の有無

	APあり	DPあり	CPあり
国立	41(82%)	30(60%)	25(50%)
公立	20(59%)	12(35%)	7(21%)
私立	201(65%)	150(49%)	153(50%)
合計	262(67%)	192(49%)	185(47%)

ここから、APについては、かなり多くの大学で全学の方針を定めていることがわかる。一方で、DPやCPについては、全学での方針を定めている大学は半数程度と決して多くはない。特に、公立大学においてその傾向は顕著である。三つの方針すべてにおいて、全学での方針が示されていない大学は118校あったが、そのすべてにおいて、少なくとも学部APは示されていた。DP,CPについては、極めて希ではあるが、Webサイト上では発見できないケースも存在した。

2.3 頻度集計

続いて、三つの方針それぞれに対して、出現単語の頻度集計を行った。集計、その後の分析には、KH Coder 2. beta. 32c(樋口, 2004)を用いた。集計に際しては、分析の対象となる品詞を名詞に限定し、「学部」や「学生」、「大学」、「学科」といった大学を示す単語は分析の対象外とした。これらの単語は、たとえば「〇〇大学△△学部では、××というような人材(学生)を求めています」というような記述に用いられることが多く、解釈上の意味が殆どないからである。集計には、一般的に単語の出現した回数(Term Frequency, TF)を求める方法と、単語の出現した文書の数(Document Frequency, DF)を求める方法がある。即ち、一つの大学で「知識」という単語が2回出現したとき、それを2回と数えるのがTF、1大学分ということで1回と数えるのがDFである。本研究においては、集計は基本的にDFとした。

¹ <http://portraits.niad.ac.jp/>

2.4 それぞれの方針のクラスター分析

頻度集計の結果抽出された単語を分類することを目的として、クラスター分析を行った。単語間の距離には Jaccard 距離を、クラスターの併合には Ward 法を用い、クラスター数は 6 とした。使用した単語、対象となった大学数は、後述する表 2 の通りである。

Jaccard 距離は、共起の度合いによって定められる距離である。テキストデータの分析の場合、単語 a, b が出現する文章という集合をそれぞれ A, B とし、A に属する文章の個数を |A| とするとき、以下によって求められる。この値が小さければ文章間で同じような名詞を使用していることになり、関連性が高いと推測できる。

$$d^J = \frac{|A \cup B| - |A \cap B|}{|A \cup B|}$$

2.5 AP と DP の関連性の検討

最後に、同じ大学における AP と DP の関係性を見るために、文章間の距離行列を算出した。分析に使用する単語は TF が 10 以上の名詞に限定し、単語の出現の有無から Jaccard 距離を算出した。この計算には、R3.1.2(R Core Team, 2014)を用いている。この分析は AP と DP が揃っている大学のみが対象であり、その総数は 181 大学であった。

3 結果

3.1 頻度集計

各方針について、頻出の単語上位 40 を並べたのが表 2 である。尚、CUR はカリキュラム、COM はコミュニケーションの略である。また、それぞれの方針でサンプルサイズは異なっており、同じく表 2 に記載の通りである。

ここから、方針を問わず重視されているキーワードとして、「社会」や「専門」のような単語があることがわかる。これらは、関心を持っていることが期待され、大学においても学習することが期待されていることであり、一貫して重要な概念であり、逆に言えば、

どの大学も、どのポリシーにおいても登場するという意味で、情報としては意味が薄い。

表 2 三つの方針の頻出単語

AP(262 大学)		DP(192 大学)		CP(185 大学)	
社会	182	社会	151	教育	173
意欲	164	授与	138	専門	165
教育	163	知識	138	科目	138
人	152	専門	137	社会	138
貢献	123	教育	117	教養	132
専門	115	修得	116	編成	128
基礎	114	教養	107	知識	125
精神	107	単位	102	基礎	113
理解	105	解決	97	育成	100
学力	100	卒業	96	CUR	97
人間	98	所定	83	人間	94
理念	94	人間	80	体系	88
人材	92	理解	74	方針	77
知識	90	国際	71	共通	73
国際	87	技能	69	実践	73
積極	87	COM	68	国際	71
建	86	課題	68	授業	67
目標	83	思考	64	修得	67
育成	78	目標	64	人材	67
地域	75	貢献	63	学習	65
教養	71	精神	63	分野	64
文化	69	文化	62	目標	63
目的	68	基礎	61	理解	62
関心	59	分野	60	技能	61
分野	56	実践	59	キャリア	60
学習	54	認定	57	養成	59
心	50	創造	56	COM	57
創造	50	他者	54	解決	57
課題	47	地域	51	実施	57
活躍	46	発見	49	卒業	55
研究	46	育成	47	年次	55
方針	46	人材	47	総合	54
解決	44	力	46	文化	52
COM	42	倫理	45	理念	52
自己	42	行動	44	研究	50
世界	42	判断	44	地域	48
資質	41	自己	42	課題	47
自分	41	科目	41	外国	47
活動	39	総合	41	精神	46
実践	38	態度	41	目的	46
選抜	38	目的	41		
		理念	41		

一方で、APでは上位に入るにもかかわらず、DPやCPでは大幅に減っている「精神」や「理念」、「意欲」、「貢献」のような単語もある。これらは、入学前においては持っていることが期待される能力であることから、大学在学中の学びのために必要な能力と捉えることができる。

逆に、「解決」のように、DP、CPでは重視されるがAPでの順位は低い単語も見受けられる。こういった能力は、入学前に求められるものではなく、入学後に身につけることで、卒業後に活かされるものだと考えられる。

興味深いのは「コミュニケーション」である。この単語は、APにおける出現頻度が高いものではない。しかし、DPではそれなりに高く、CPではAPとDPの間程度の出現頻度となっている。つまり、コミュニケーションは、APであまり求められておらず、CPでもそれほど挙げられていないにも関わらず、DPにおいて要求されていることになる。DPにおいて要求する能力である以上、APやCPでもっと多く取り上げられていい単語だが、見落とされがちになっているように見える。

濱名他(2011)で指摘されている、DPの専門教育への偏り、教養教育への軽視という傾向は、「専門」と「教養」の出現頻度の差に現れており、濱名他(2011)の指摘を裏付けるものである。

齋藤(2013)における経済学部を対象としたAPに出現する単語の頻度集計と比較すると、概ね一致しているが、経済学部では、「論理」や「思考」、「数学」、「企業」といった単語が出現していたことに差が見られる。こういったキーワードが経済学部特有の求められる能力であると考えられる。

3.2 クラスタ分析

3.2.1 アドミッション・ポリシー

APに頻出する単語のクラスタ分析の結果は表3の通りである。

表3 APに頻出する単語のクラスタ

1	基礎, 学力, 目標, 理解, 理念, 教育
2	地域, 国際, 人間, 文化, 社会, 貢献, 意欲, 人, 教養, 専門, 知識
3	精神, 建, 人材, 育成
4	課題, 解決, 世界, 創造, コミュニケーション, 研究
5	自己, 積極, 目的, 資質, 選抜
6	活躍, 心, 分野, 学習, 活動, 実践, 自分, 関心, 方針

クラスタ1は学力と大学の教育理念について言及している。クラスタ2は地域、国際、文化や社会、貢献に加え、教養、専門、知識が含まれ、学んだ知識を活かして社会にどう貢献していくのかを意味している。クラスタ3は、精神、人材に育成と、大学における建学の精神に関わる内容である。クラスタ4は、世界や創造、課題に解決、さらに研究という単語から、高度な研究や問題解決を意図している。クラスタ5はやや解釈が難しいが、積極性や目的意識という部分を指していると考えられる。クラスタ6は、活躍、活動、実践のように、クラスタ2と似た傾向が見られるが、学習や関心というキーワードからも、在学中の活動も意図している部分に違いがあるようだ。

齋藤(2013)でも経済学部に対して同様のクラスタ分析を行っている。その結果と比較すると、社会貢献や在学中の活動、活躍に言及したクラスタは同じように見られた一方で、特定の科目への言及といった具体性の高い記述というよりは、建学の精神や理念といった、やや抽象的な記述も多い点に違いが見られた。

これは、経済学部という特定の学部を対象にしたAPではより具体的な内容への言及が可能である一方、いくつもの学問領域を含む全学のAPは、抽象的なものにならざるを得ないという事情があると推測される。このことは、一貫性のある三つの方針制定において

も困難の原因の一つになっていると考えられる。

3.2.2 ディプロマ・ポリシー

DP に頻出する単語のクラスター分析の結果は表4の通りである。

表4 DP に頻出する単語のクラスター

1	科目, 卒業, 認定, 単位, 所定, 教育, 修得, 授与
2	社会, 知識, 専門, 教養, 人間, 分野
3	発見, 課題, 解決, 他者, 文化, 理解, 実践, 創造, 倫理, コミュニケーション, 思考, 技能, 態度, 基礎, 自己
4	総合, 判断, 力, 行動, 国際, 地域, 貢献
5	理念, 目的
6	人材, 育成, 精神, 目標

クラスター1は、科目、単位、所定、修得、卒業、認定、授与とあり、所定の単位を修得したものに学位を授与するというような決まり文句を示している。その意味では、分析上は不要な単語群とも言える。クラスター2は、社会、教養、分野など、どういった学問を修めたかを示している。クラスター3は、課題、解決、実践、想像、コミュニケーション、思考など、何ができるようになっている必要があるかを示している。クラスター4は、国際、地域、貢献など、学んだ知識から、誰にどのように貢献するのかを示している。クラスター5は理念、目的であり、その大学の教育理念等と照らし合わせた説明の部分である。クラスター6も同様で、精神、目標などを通した説明となっている。

以上の結果から、DPに関しては、どのような理念・目標に合致する学生に学位を授与しているのか、どのような学問を修め、どのような能力を持っている必要があるのか、その能力を活かし、誰にどのような貢献ができるのかという内容に整理されることがわかる。

3.2.3 カリキュラム・ポリシー

CP に頻出する単語のクラスター分析の結果は表5の通りである。

表5 CP に頻出する単語のクラスター

1	基礎, 知識, 編成, 社会, 教養, 科目, 専門, 教育, カリキュラム, 共通
2	コミュニケーション, 課題, 解決
3	実践, 養成, 人材, 育成, 国際, 地域, 理念, 目標, 精神
4	卒業, 研究, キャリア, 年次
5	分野, 学習, 方針, 実施, 習得, 体系, 授業
6	外国, 文化, 理解, 目的, 総合, 人間, 技能

クラスター1は、教養や専門、科目、カリキュラムなど、教育課程を編成する科目についての説明である。クラスター2は、コミュニケーション、課題、解決というように、育成する人材が持つべき力として、コミュニケーション能力や課題解決力を挙げている。クラスター3は、国際、地域、理念、目標、養成、育成と、カリキュラムとして教えている知識を通してどのような対象に貢献することを目標としているかを示している。クラスター4は、卒業、研究、キャリアなど、卒業後の学び、仕事に関わる内容である。クラスター5は、学習、方針、実施、習得、体系、授業など、知識習得にあたっての授業のありかた、科目間の関連などの説明である。クラスター6は、外国、文化、理解、人間など、学びを通して何を理解するかを示している。

以上の結果から、CPに関しては科目や科目間の関連、学びを通して何を身につけるか、それを将来にどう役立てるかといった内容が基本になっていることが確認できる。

3.2.4 クラスター分析のまとめ

三つの方針それぞれに対するクラスター分析の結果から、その大学の理念や教育目標に関する言及、大学の学びを通してどう社会貢献をしていくのかという部分については、三つの方針すべてにおいて共通しているようだ。また、学びを通して身につけるべき能力に関する言及は、DP、CPで共通している。

一方で、学生の興味関心に関する言及はAP、科目や科目間の関連といった内容はCPとい

うように、違いが見られる部分もあった。DP に関しては、クラスター分析からは CP と明確な違いを見出すのは難しく、CP で目標として掲げている能力を習得したものに学位を授与するというように、カリキュラム上の目標と、学位認定の基準とが共通している可能性が示唆される。

3.3 Jaccard 距離からみる AP と DP の関連性

同一大学における AP と DP について、Jaccard 距離が近い上位20大学を抽出した結果が表5である。

表 5 AP と DP の間の Jaccard 距離

大学	Jaccard	大学	Jaccard
岡山県	0.361702	岩手	0.705882
宇部 F	0.548387	活水女	0.710526
北海道	0.555556	倉敷芸術科学	0.714286
和光	0.589744	弘前	0.722222
文化学園	0.657895	常磐	0.722222
大正	0.666667	大阪国際	0.722222
大阪大谷	0.676471	東京未来	0.727273
崇城	0.696970	大阪電通	0.733333
静岡県	0.696970	東日本国際	0.733333
静岡	0.703125	跡見学園女	0.735294

この表に挙がっている大学群では、AP と DP で似た名詞を使用しており、AP と DP が類似した文章である可能性が高い。これらの大学に絞った上で実際の方針を確認することで、方針に一貫性のある大学を見出すことができる。その一例が大正大学であり、AP、DP は表6の通りである。ここから、知識・理解、思考・判断、関心・意欲、技能・表現の4つを軸に、入学時に必要な素養を AP、卒業時に必要な能力を DP に置くことで、一貫性のある AP、DP となっていることが確認できる。

ただし、Jaccard 距離が近い大学は、必ずしも一貫性のある AP、DP を作成できている訳ではない。大学の教育理念を AP、DP 双方で言及している場合など、一貫性がなくても同じ単語を使い、Jaccard 距離が近くなるケースは珍しくない。

表 6 大正大学の AP と DP

	AP	DP
知識、理解	入学後、所属学科・コースの学びに必要な基礎的な知識を有している。 高等学校で履修する国語、地理歴史、公民、外国語について内容を理解し、高等学校卒業相当の知識を有している。	豊かな人間性を育み、社会で生きていく力となる広く深い教養を身に付けている。 自らの専門とする学びの内容および方法を理解している。 自らを頼りとして生きていく強い意志を持って学ぶことができる。
思考・判断	物事を順序立てて考えることができる。 多様な考え方を自分なりに整理し考察することができる。	偏らず、とらわれない心を育て、他人の声に耳を傾け、調和をとれた行動ができる。 専門分野の学びの内容、方法を用いて自ら設定したテーマについて、解決のための思考ができる。
関心、意欲	文化や歴史、人間の生活にかかわる様々な問題に対して深い関心を持っている。 自らの学びを通して地域や社会に積極的に関わっていかうとする意欲を持っている。 他人の立場に立って物事を考え行動する態度を有している。	教育ビジョン「4つの人となる」知にとって他者の立場に立って物事を考え、おもいやりの心で他者と接することができる。 自らを頼りとして生きるための学びを継続でき、チームを組んで共同して共に目標を達成する努力ができる。
技能、表現	読む、書く、話す、聞く能力の向上やわかりやすい表現方法を習得に意欲を持っている。	読む、書く、話す、聞く能力の向上に努め、効果的な表現方法を工夫することができる。

4 まとめと今後の課題

三つの方針それぞれに対する頻度集計の結果から、各方針に特徴的な単語を抽出することができた。この方法は、単語「コミュニケーション」に見られたように、AP や CP でもっと取り上げられても不思議ではないにもかかわらず、見落とされがちになっているキーワードを発見できるなど、様々なメリットがあると想像される。

クラスター分析の結果からは、三つの方針に共通する内容、共通しない内容が確認され、特に DP と CP には本質的な類似性があることがわかった。

Jaccard 距離を用いた AP と DP の間の非類似度からは、一貫性のある AP, DP を持つ大学を一部発見することができた一方で、一貫性がなくとも同じ文章をしようしたために類似度が高くなったケースと一貫性のあるケースとの違いを示すことはできなかった。

今後の課題としては、まずキーワードを抽出の洗練化が挙げられる。本研究においては、それぞれの方針に特有の単語などもそのまま抽出して件数をカウントしているが、たとえば能力や志向といった内容を示す単語のみに分析の対象を絞り込み集計し、三つの方針の間で出現確率の違いを検討する方法などが考えられる。

また、DP と CP との間の類似性がクラスター分析から発見されたが、実際にどのように共通しているのか、また、内容的に差異を持たせつつ、一貫性のある方針とするためにはどのような点に着目すればいいか明らかにする必要がある。

ポリシー間の一貫性の確認方法の精緻化は最も大きな課題である。キーワードのみに注目しすぎるのではなく、精度の高い内容の分類を行った上で、一貫性の高さを示す方法を提案することができれば、三つの方針の策定における基準を作ることができるだろう。

文献

- R Core Team (2014). R: A language and environment for statistical computing. R Foundation for Statistical Computing, Vienna, Austria.
- 独立行政法人 大学評価・学位授与機構 (2011). 「大学評価基準 (平成 24 年度実施分)」
- 濱名篤他 (2011). 「第二回学士課程教育の改革状況と現状認識に関する調査報告書」日本私立大学協会付置私学高等教育研究所プロジェクト.
- 樋口耕一 (2004). 「テキスト型データの計量的分析: 2 つのアプローチの峻別と統合」『理論と方法』 **19**(1), 101-115.
- 文部科学省 (2014). 『平成 27 年度大学入学者選抜実施要項』(平成 26 年 5 月 28 日)
- 文部科学省 (2015). 『高大接続改革実行プラン』(平成 27 年 1 月 16 日)
- 文部科学省 中央教育審議会 (1999). 『初等中等教育と高等教育との接続の改善について (答申)』(平成 11 年 12 月 16 日)
- 文部科学省 中央教育審議会 (2008). 『学士課程教育の構築に向けて (答申)』(平成 20 年 12 月 24 日) .
- 文部科学省 中央教育審議会 (2014). 『新しい時代にふさわしい高大接続の実現に向けた高等学校教育、大学教育、大学入学者選抜の一体的改革について (答申)』(平成 26 年 12 月 22 日) .
- 齋藤朗宏 (2013). 「各大学経済学部におけるアドミッション・ポリシーのテキストマイニングによる分析」『大学入試研究ジャーナル』 **23**, 171-178.
- 鳴野英彦他 (2004). 「アドミッション・ポリシーと入学受入方策」大学入試センター研究開発部共同研究報告書.
- 山村滋他 (2014) 「アドミッション・ポリシーの効果に関する研究」大学入試センター研究開発部共同研究報告書.